ジャマイカ政治・経済月間情勢（５月）

【要旨】

　内政では、ジャマイカ憲法第61条の改正法案を可決し、新たな立法事項に関する議会の最高権限を意味する制定文言を規定した。経済では、全体での税収は250億ジャマイカドル近く減少したものの、経済活動の指標である一般消費税（GCT）の徴収は目標を上回っているため健全な状態にあると考えられている。債務対GDP比率は、2023/2024会計年度末時点で72.2％と推定され、74.2％という当初の予測を上回るものであった。また、ジャマイカへの送金流入額は、今年最初の2ヶ月間で5億米ドルに達し、0.1%成長したが、1％～8％の成長を納めた他の中南米地域の国々とは対照的な結果となった。

1. 内政
2. 下院、ジャマイカの共和制移行に向けた憲法改正法案を可決

ジャマイカ下院は、5月29日、ジャマイカ憲法第61条を改正する法案を可決し、制定に関する権限元を示し、立法事項に関する国会の最高権威を示す新たな制定文言を規定した、とマーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は指摘した。 エリザベス2世が亡くなったとき、憲法における制定の文言の問題は重大な問題となり、ジャマイカ議会がこの問題にどのように取り組むべきかについて、さまざまな意見が交わされた。（30日付　アウア・トゥデイ）

1. 経済
2. EPOC：税金不足にもかかわらず経済は健全

経済プログラム監視委員会（EPOC）のキース・ダンカン委員長は、メディアブリーフィングにおいて、昨年度の政府歳入が不足したにもかかわらず、ジャマイカ経済は依然として好調であると述べた。彼は、経済活動の指標である一般消費税（GCT）の徴収は目標を上回ったとした。昨年度の不足分は、政府歳入が予算を220億ジャマイカドル下回り、税収も同様に250億ジャマイカドル近く減少した。これは法人所得税の減収に関連している。EPOC委員長は、これはジャマイカ銀行の高金利が原因だと考えている。しかし彼は、ジャマイカが危機的状況にあるわけではないことをジャマイカ国民に保証すると訴えた。（3日付ネーションワイドニュースネットワーク）

1. ジャマイカの債務残高対GDP比は2023/2024会計年度末で72.2％と推定

ジャマイカの債務対GDP比率は、2023/2024会計年度末時点で72.2％と推定されている。債務残高対GDP比は、経済規模に対する国の債務負担を評価するために使用される金融指標である。経済プログラム監視委員会（EPOC）によれば、これは2023年4月から2024年3月までの12ヶ月間の74.2％という当初の予測を上回るものだという。EPOCの最新報告によると、ジャマイカの負債総額は2.2兆ジャマイカドルと見積もられている。ジャマイカは債務残高対GDP比率を60％以下まで下げることを目標としている。（6日付　RJR　ニュース・オンライン）

1. 送金流入は安定軌道に

ジャマイカへの送金流入額は、今年最初の2ヶ月間で5億米ドルに達した。ジャマイカ銀行は2月の月次送金速報で、ジャマイカの0.1％の成長は、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドルがそれぞれ記録した3.8％、8.2％、1.5％の成長とは対照的であると述べた。送金流入額は1月が2億4,600万米ドル、2月が2億5,360万米ドルで、1月は前年同月比で1.1％減少したが、2月は1.3％改善した。（13日付　RJR　ニュース・オンライン）